

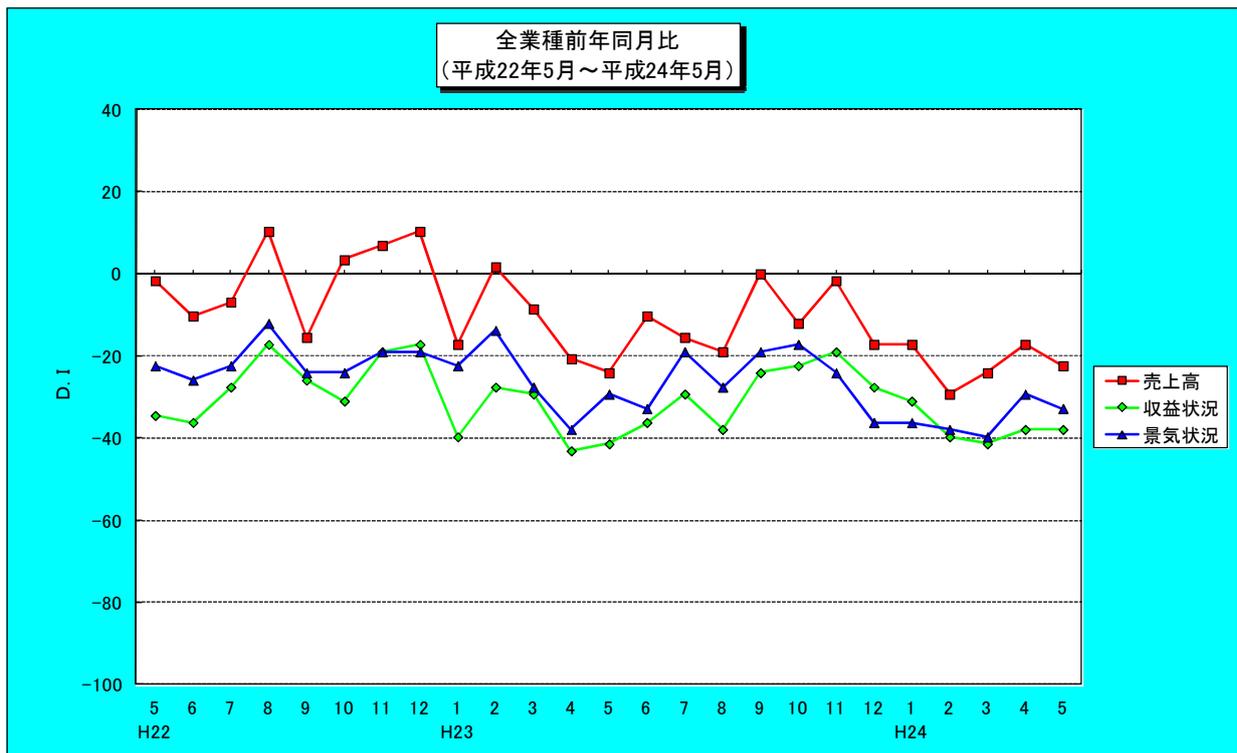
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成24年5月分

- 平成24年5月期においてD.I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、「売上高」「在庫数量」「販売価格」「雇用人員」「業界の景況」の5項目が悪化しており、「資金繰り」「設備操業度」の2項目のみ改善していた。これは、製造業ではなく、最近改善傾向の大きかった非製造業が悪化に転じた影響が大きく、年度末、年度当初とイベントで昨年比微増を保った卸売業や小売業、東日本大震災から1年を経過して観光需要が回復し昨年比大幅に改善傾向を示していた観光関連業が、ゴールデンウィークを過ぎて、低調な水準に戻ったと考えられる。
- 製造業においては、悪化が多かった全体の傾向とは違って、主要3項目（「売上高」「収益状況」「業界の景況」）と「販売価格」「資金繰り」「整備操業度」の6項目で改善を示した。これは、繊維製造及び鉄工・金属製品関連、一般機械器具製造において自動車や工作機械関連部品の製造が好調を維持できていることなどが考えられる。加えて、先月、不振であった生コンクリートの製造や粘土かわら製造が改善に転じたからである。生コンは、新幹線や能越自動車道関連、防潮堤やマンション建築により増えているようである。ただ、一部業界（特に繊維素材、自動車）のおかげで改善傾向にあるもの、相変わらず欧州経済危機・中東世情不安による輸出の減、コスト圧力、円高などのマイナス要因が多く、収益の確保は非常に厳しいようであるので、今後の推移見守りたいところである。
- 非製造業においては、先月までの好調とは異なって、主要3項目と「在庫数量」「販売価格」の5項目が悪化していた。主要3項目と「販売価格」は二桁のマイナスとなるなど、非製造業は総じて、GW期間中のみ好調で、それ以降は不調に転じたという傾向が多かった。中でも、先月まで、東日本大震災から1年経過し大幅に改善傾向を示していたホテル旅館業や土産物小売業が、悪化に転じたことが大きな要因と考えられる。東北・関東地方観光の復調により、当県の観光客が減少しており、夏の見通しも思わしくないようである。改善していたのは、GW期間中に好調であった燃油小売業、夏物と母の日で売上を伸ばした衣服小売業、金沢地区のホテル旅館業、エコーカー補助金の効果が続く自動車整備・販売業であった。
- 復興需要等、震災からの時間の経過が企業の事業活動に与える影響について、「影響がある」「影響がありそう」との回答を合わせると50.0%、「影響はなさそう」との回答が50.0%であった。なお業種別にみると、製造業では「影響がある」「影響がありそう」との回答が55.5%と多く、非製造業において「影響はなさそう」が57.9%と多かった。
「影響がある」「影響がありそう」と回答した組合に具体的な影響を聞いたところ、製造業においては「復興需要で売上が伸びそう（伸びた）」、「被災地向けの製品・部品の注文が他の地域から増えそう（増えた）」との回答が見られた。非製造業においては、年度前後のD.I調査においては、ホテル旅館業や土産物小売業において「観光客がもどってきた」との明るい声が聞かれていたため、プラスの影響を想定していたが、「逆に需要（観光客含む）が東北・関東に流れそう（流れた）」というマイナスの影響が多かった。「（外国人）観光客が増えて、売上が伸びそう（伸びた）」とのプラスの影響は3件にとどまった。

◇全業種の前年同月比推移（H22.5～H24.5）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	5月度醤油出荷量は、前年同月比かなりの減少だったが、前月の落ち込み幅よりはやや小幅だった。このまま上向きになることが期待されているが、当面は難しいようだ。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	欧州経済危機、中東世情不安により輸出に悪影響が出ている。特にイラン制裁により発注を見合わせられ、その分の生産がストップしている。燃料費等の生産コストの上昇により厳しい採算性が続いている。高機能分野でも生産量が減産となっている。
		織物業 (加賀方面)	売上は対前年同月比は33%減少、対前月比は5%減少であり、収益状況は不変である。個人消費の動向は不変である。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は微増している。収益状況には変化がない。低価格品より上の価格帯の売上に動きがあるが、一時的かもしれない。個人消費については、震災のあった昨年よりは良いが、とても良くなっているわけではない。季節的には、需要のピークを過ぎたので、今後の生産は下がる見込みである。
		ニット生地製造業	円高で輸出単価が厳しいことが全体に波及し、量はともかく単価が通らない状況である。いくら差別化を図っても、単価アップにはつながらないといった閉塞感に加え、先行きを不安視する向きが強くなっている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	5月度は、昨年5月度に比べ、約10%の売上増加となった。大地震後、業界の状況は極めて深刻度を増しているが、一部の企業は厳しい経済状況にもかかわらず、新たな販路拡大に努力をした結果が現れたのかもしれない。しかし、内外の政治・経済状況を見るとこの状況が継続するかは極めて不透明である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年比で取扱量は542㎡、売上は1336千円多いが、平均単価は㎡当たり-3,526円である。4月・5月の売上高は昨年比で-8,738千円で、取扱は+3,910円で、昨年比で木材価格が下落している。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	売上高は、前年比3.8%の微増であり、収益状況は変わらずと言ったところであり、操業度は受入体制の強化により余裕ありで、欧州材の関係では、ユーロ安による影響については、今後波及を懸念(為替は単純に輸入有利と見られるが、現地価格を上下するのでイコールとは言えない)している。個人消費について、住宅需要には、特に変化は見られない。
	出版印刷製造業	印刷製造業	もともと産業界全体の景気動向に影響を受ける業界で、報道等で「景気にバラツキがあるとはいえ、一部に明るい日差しが云々」と言われているが、依然として厳しい状況に変わりはない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	5月の組合取扱い出荷量は対前年同月比生コン向け出荷は8.3%減、合材用アスファルト向け出荷は52.4%減となり、全出荷量では8.3%の減少となった。今年度は、官・民需とも特需による出荷や大型物件が見込めないことから、対前年度比15%減が予想される。
		陶磁器・同関連 製品製造業	5月は受注が減少している。茶碗祭りも例年になく売上が減少していた。個人消費については、10万円以上の高額品が売れにくくなり、更に最近5万円以上のもも売れにくくなってきた。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、24年5月末現在、前年同月比120.7%の出荷となった。地区状況は、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷、南加賀、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需127.4%、民需115.2%の状況である。
		粘土かわら製造業	5月の出荷は前年程度であったが、1~3月の天候不順の出遅れ分を年間を通して挽回するには依然厳しいものがある。LPG価格は下げ傾向となり前年並みとなったがLNGは依然として上昇が続いている。又原料の釉薬再値上げが通知されており高止まりが続く中、コスト削減にも限度があり、収益確保についても依然厳しいものがある。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	一部の企業で短期間ではあるが仕事量の減少がみられるが、その他は全般的に活況である。雇用人員の確保が十分に出来ていれば、もっと売上の増が見込まれるのに残念である。
		非鉄金属・同合金圧延業	売上は先月同様、厳しい状況である。個人消費についても、先月同様ほとんど変わりはない。
		鉄素形材製造業 (銃鉄鋳物の製造)	業況は前月同様の状態が続いている。自動車などの量産品は好調であるが、工作機械などの非量産品は重言の状況である。
		鉄素形材製造業 (銃鉄鋳物の製造・修理)	前月同様著しい変化は生じていない。売上高においては自動車関連の当工業団地内下請企業に多少の減少がある。収益状況はマイナス要因が依然として継続し、厳しい現状である。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械は概ね大幅に落ち込んでいる(中国の金融引き締めが主因)が、エアージェットはスポット的に繁忙である。取引先(大手発注先)では内製化が進んでおり、マシニングセンター関係の発注がなくなった。携帯電話関係の小型旋盤などは急な需要に対応するため見込み生産が多いが、中国の需要が減少し、キャンセルになったというケースもあった。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	2・3の企業は残業している、忙しい状況である。
		繊維機械製造業	繊維機械向け部品加工は、対前年度月平均比マイナス38%、平成19年度月平均マイナス35%であった。主力市場である中国需要は、金融引き締めで混沌としていたが、一部特定ユーザーからの受注で、やや生産の増加基調が見え始めた。しかし、依然として設備投資案件の成約スピードは遅く、先を明確に見通せる受注状況にはない。また、ギリシャなど欧州財政崩壊によるユーロ安で中国輸出が停滞していることや、円高による競争激化が、受注促進に至らないことに影響しているようだ。中国の金融・経済政策効果が見込まれる年後半には回復に向かうものと取引先メーカーでは予測している。工作機器向け部品加工は、対前年度月平均プラス0.7%とやや一服感、対19年度月平均はマイナス23%と、依然として過去ピークに到達できていない。しかし、米国基幹産業の回復や中国をはじめとする東アジアの需要が活性化しており、部品加工は増加していくものと期待している。
機械器具及び其の他 金属製品の製造		自動車関連部品は、好調を維持している。前年比新車販売台数は増加していることから、「新エコカー補助金」は早期終了の可能性で、その後の反動が気掛かりである。電気機械においては、中国向けの溶接ロボットが好調を維持している。不振の電子部品は一時的とのことで、設備稼働度も上がり回復傾向にあるものの、先行きは不透明である。チェーン関連では、四輪チェーン、コンベアチェーンは好調であるが、二輪は低迷している。繊維機械は、今後中国向けに徐々に新機種に切替えて付加価値を上げ、大量受注に対処できる体制づくりに努めている。その他、コマツ中国向け建機不振で今の稼働率は震災前の90%だが、協力会社の中国進出でこの先需要減が予測され、更に稼働度を懸念している鉄鋼メーカーがある。	
一般機器	機械金属、機械器具の製造	4月同様、繊維機械の減少により売上・収益若干減少している。	
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上は前年を下回っている。個人消費については、日本全体が先行きの不透明さから、消費について慎重になり、必要なものしか買わなくなっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	その他の製造業	漆器製造業 (加賀方面)	5月も引き続き前年比10%前後のプラスとなった模様である。日用品市場では震災後の復旧需要に加えて、予測される東京直下型地震の可能性が国民的関心を呼び、生活用品の中でも震災関連グッズの販売が伸びており、「陶磁器」の代替需要として「漆器」がその受け皿となるべく注目を集めている。 個人消費について、1月以降、温泉の入込客数は前年比8%前後の減少となっており、これに伴い組合会館入館者数も15%程度の減となった。販売傾向としてはボリュームゾーンである中間価格帯の商品の動きが悪くトータルの売上額も減少している。
		プラスチック製品 製造業	売上高は横這いで収益状況は悪化している。原材料費が高騰しており、新材料による生産で不良が増加している。在庫金額は増加している。操業度は平年並みである。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	毎年3月の需要期を挟んで、2月・4月も繁忙であるが、今年は3月に集中し4月後半より売上が落ち、5月はかなり厳しい状況であった。
		農産物・水産物卸売業	5月分買受高は、対前年同月比4.7%減と回復の兆しが見えない。
		一般機械器具卸売業	5月は稼働日数が多少少なく、前年並みの売上であった。販売価格は、落ちるところまで落ち、これ以上は落ちないという状況である。従って、収益状況は年々悪くなっている。雇用人員は、4月から新入社員が入り微増のところもある。
		各種商品卸売業	売上高は横這いである。収益性は低価格競争が続き厳しい状況にある。
	小売業	燃料小売業	GWを迎え売上の増加が期待されたが、ガソリン価格の高感や高速道路料金値引きなし等により大幅な増加にはいたらなかった。仕入価格は、原油価格の低下や円高により低下したが、それを上回る販売価格の低下もみられ、収益確保は厳しい状況であった。 個人消費について、ガソリンの先安見込みもあり低調に推移した。油外収入についても節約志向や専門店利用により低調であった。
		機械器具小売業	5月度地域店売上の伸びは前年比90%となり、平成24年に入り初めて90%台へ回復した。但し、カラーテレビの伸びは前年比20%と相変わらず低迷している。一方、白物家電品、冷蔵庫・乾燥洗濯機・エアコンは回復基調にあり、カラーテレビのダウンをカバーしているが、売上高の伸びは前年超えには至っていない。 個人消費について、カラーテレビの落込みをカバーすべく、太陽光発電への取組みを推奨しているが、具体的な提案営業に基づく実績をあげている店はまだ少ない。しかし、今までの実績から見ると、1件当たり平均4.4kw、金額で280万円であり、取組み店は着実に前年を越える売上実績をあげている。太陽光1セット販売のためには、最低2軒の提案先が必要であり、この商品販売に於ける提案営業力の重要性が増してきた。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	相変わらずデフレ状況下、消費意欲は減退し、「安くても良いもの」を好む低価格志向の消費市場を実感する。夏物の勢いが無いものの、ようやく動き出してきた感があり、下旬からは1昨年の販売額となり、前年比103.4%であった。「母の日」セールはギフトものの衣料品が年々減少傾向である。
		鮮魚小売業	5月に入り、入荷増となっている。GW前には、やや活気が見られたため、販売が順調であるように期待していたが、その後は従前の通りに低調な推移に逆戻りとなっている。小売商の売れない「くどき」が大きく増えている状況から、消費者の消費動向が非常に心配な昨今である。スーパー業界においても、競争が激しく、集客に知恵を絞っているが、決算状況を見ても厳しい内容になっている。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	売上は全般に減少したが、工芸品の不振が大きい。GWは昨年並みの成績だったが、その後は平日・土日いずれも前年を下回った。
		百貨店・総合スーパー	昨年計97.8%、ファッション105.0%、服飾・貴金属96.0%、生活雑貨97.6%、食品98.9%、飲食91.8%、サービス92.3%、客数99.5%であり、先月から続いて、売上に波があった。全体に売上が落ちているという実感がある。イベントなどの販促に反応はするものの、日々の売上が落ちている。
		米穀類小売業	売上高は年々の減少であり、原料玄米の値上げが見られるが、売価に転売しにくく、収益は減少気味で、低価格の粗悪品でも食味に關係なく買い求めているようだ。 個人消費は食味は二の次でディスカウント店で低価格品を買う傾向にあり、米屋で買い求める人がだんだん減少している。旅行者もいるにはいるが、財布の紐は依然固く節約志向のようである。
	商店街	近江町商店街	ゴールデンウィーク後の客足はさっぱりで店に立つ人も手持無沙汰であった。買い物客に高齢者が多いことから年金月との差が大きくなっているように思う。 個人消費について、観光客(外国人含む)は増えたが消費には結びついていない。
		輪島市商店街	売上高は昨年対比98.7%であった。 個人消費について、市の助成を受けて5月に商品券が発売され、完売した。その影響が出ていると思われ、店の企画力で商品券の回収対策を実施しているところは、売上が上がっている。
		片町商店街	売上は月のトータルでは減少している。 個人消費について、GWには多くの来街者があったが、GW明けとともに静かな感じである。それでも、去年よりは外国の方が多くなっている。また、天候が不順で、竜巻がおきたりという報道があると、外に出にくい状況であった。
堅町商店街		5月中旬の気温低下により、売上高はややマイナスで収益状況はマイナスであった。 個人消費について、GW中は人出は多いものの実売には結びつかず、店舗の客層によってバラつきが見られる。連休明けは気温が低い日が続き不調であった。中国人を中心に外国人の姿が少しづつ戻っている。	
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	欧米個人旅行者は4月より引き続き好調であった。GWはほぼ満室だったが、それ以外は低調であった(特にビジネス客)。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	GW期間で単価的には持ち上げているが、それ以上にGWの反動が大きく、昨年度並みに推移しそうである。 個人消費について、予約が閑散化しており、消費単価を下げる要因となっている。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	5月上・収益の実数は把握していないが、温泉地全体の宿泊入込客は、対前年89.2%と大きく減少しました。GW期間中の入込結果も昨年より減少となり、夏に向けた先の予約状況も含めて依然として厳しいものになります。テレビや新聞をはじめ、マスコミにも温泉地は頻りに取り上げられていますが、宿泊実績にはなかなか繋がらないのが現状です。 個人消費について、宿泊客の動向としては、GW時期同様夏の予約状況も大変鈍く、間際予約が多くなるものと予想される。また、先般梅雨入りしましたが、梅雨上げ時期が長くとイベント集客にも大きく影響が出るので、なるべく長引かず早めの梅雨明けを期待する。	
サービス業	旅館、ホテル (能登方面)	5月は震災のあった年より悪い。東北観光の復調や原油の高止まりなどで厳しい状況である。 個人消費については、宿泊単価の下落など、厳しい状況が今後も続くと思われる。北陸3県、中部地区が対前年より悪い。原油高等が影響していると思われる。	
	自動車整備業	平成24年5月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比プラス9.2%、軽自動車では対前年比プラス11.5%と、5月期は登録・軽自動車ともプラスに転じた。この5月は、過去自家用貨物車等の車検が1年から2年に車検期間が延びた月であることからその影響も考えられるが、新車販売等での買換え需要の影響で伸び悩みが考えられる。一方、平成24年5月期の新規登録状況での登録車(新車のみ)はこの5月期も対前年比プラス66.7%、軽自動車では対前年比でプラス164.8%、登録・軽自動車合計台数で4,315台で前年対比165.9%となっている。特に軽自動車の伸びが顕著となっている。エコカー減税に加えて補助金の影響によって、増となっているが、この状況は夏ごろまで続くと思われるが、その後の駆け込み需要による影響も懸念されている状況である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造	建設業	板金・金物工事業	強風の影響で仕事量は増加したが、施工単価が低く、収益はほとんど上がっていない。
		管工事業	5月期の売上・収益状況は前年度同期より28%の伸びがあり、今後の内需拡大に期待したい。
		室内装飾工事業	売上は前年同月比15%～20%減と非常に暇な月であった。要因としては、ただだらと天候不順が続いたため、個人住宅の着工が遅れ、最終工程であるインテリア関係の仕事が先送りになったことが考えられる。箱ものについてもほぼ同じことが言える。
業	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格は8円程度の値下がりがりとなった。しかし、依然として高値で推移しており、業界団体では5月15日に全国各地で「燃料価格高騰による経営危機突破全国統一行動」を開催し窮状を訴えた。4月の高速道路利用額は、前年比102%のほぼ横ばい。前月比は92%で推移した。前月比は年度末という特別な事情を考慮すると昨年は90%でしたので、前年並みで推移したようである。
		一般貨物自動車運送業②	5月度の売上高は前月比で約4%増加したが、前年同月比はほぼ横ばいであった。連休で稼働日数が少ない中まあまあかと思われるが、荷物情報はなかなか増えてこない。軽油価格の低下は有り難いものの、まだまだ高く収益を圧迫しています。